

平成25年 6月25日

(公印省略)
会 員 各 位

公益社団法人 福岡県産業廃棄物協会
事 務 局

競争入札参加資格審査における地域貢献活動の評価について（お知らせ）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、会員各位におかれましては、標記につきまして、すでにご承知かと存じますが、改めてご案内いたします。

福岡県では、下記のとおり、競争入札参加資格審査において、県が推進する施策への協力を促すとともに、地場事業者の評価点の底上げを図ることを目的に、競争入札参加資格審査項目に「地域貢献活動評価項目」を新たに設け、重要な施策への取り組みを評価項目として、加点することとしております。

これを受け当協会では、協会として参加・登録等することで会員事業所が加点を受けられる項目を整理し、対応を行なっているところです。準備が整い次第、順次ご案内してまいります。

もちろん会員事業所が独自に行なう活動についても評価対象ですが、協会と二重に加点を受けることはできませんので申し添えます。

敬具

記

1 建設工事競争入札参加資格審査（いわゆる指名願）→別紙1、2参照

- (1) 評価項目 別紙2のとおり
- (2) 評価点数 5点/項目（上限100点）
- (3) 実施時期 平成26年度競争入札参加資格者名簿から反映
（平成25年4月1日審査分から適用）

【福岡県ホームページ】トップページ ⇒ 県政情報 ⇒ 許認可申請・届出

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f16/tiikikoukenkatsudouhyoukaseido.html>

2 競争入札参加資格審査（物品・サービス関係）→別紙3、4参照

- (1) 評価項目 別紙4のとおり
- (2) 評価点数 3点/項目（上限20点）
- (3) 実施時期 平成25年度競争入札参加資格者名簿から反映
（平成25年7月審査分から適用）

【福岡県ホームページ】トップページ ⇒ 県政情報 ⇒ 入札情報

<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/f14/tiikikoukennkatudouhyouka.html>

以上

平成25年1月7日

総務部財産活用課 担当： 092-643-3086 内線：2375
--

競争入札参加資格審査における地域貢献活動の評価について

競争入札参加資格審査において、競争入札参加者の地域での社会貢献活動を評価することにより、県が推進する施策への積極的な協力を促すとともに、地場建設業者の評価点の底上げを図るもの。

1 改正内容

「福岡県建設工事競争入札参加者の格付及び選定要綱」で定める競争入札参加資格審査項目に「地域貢献活動評価項目」を新たに設け、本県の重要な施策への取り組みを評価項目とし、各項目に対して5点を加点する。(上限100点)

〔競争入札参加資格審査項目〕

【現行】

- ・技術評価（工事成績）
- ・障害者雇用
- ・子育て応援
- ・指名停止



【改正後】

- 〔技術評価項目〕
 - ・技術評価（工事成績）
- 〔地域貢献活動評価項目〕
 - ・障害者雇用
 - ・子育て応援
 - ・保護観察対象者等の雇用
 - ・飲酒運転撲滅 等
- 〔その他評価項目〕
 - ・指名停止

2 実施時期

平成26年度競争入札参加資格者名簿から反映
(平成25年4月1日審査分から適用)

○地域貢献活動評価項目一覧表

区分	評価項目	評価基準	所管課
雇用に対する取組	1 新規学卒者雇用	学校教育法に規定する学校又は専修学校を新規に卒業した者（卒業して3年以内の未就職者含む）を採用し、継続雇用している場合	労働政策課
	2 70歳まで働ける企業	70歳以上まで働ける制度を導入している場合	新雇用開発課
	3 雇用拡大	新たな雇用により正規雇用従業員（期間の定めがなく直接雇用されている者）が増加している場合	労働政策課
	4 保護観察対象者等の雇用	協力雇用主として保護観察対象者等を雇用した場合	青少年課 福祉総務課
障害者雇用	5 障害者雇用（既実施）	障害者の法定雇用率を達成している場合	新雇用開発課
子育て応援	6 子育て応援（既実施）	福岡県子育て応援宣言企業・事業所の登録を受けている場合	新雇用開発課
防災等への取組	7 防災協定	県と防災協定を締結している場合	企画交通課 農山漁村振興課
	8 災害時対応	県の要請に基づき、災害時の活動を行った場合	企画交通課 農山漁村振興課
	9 消防団協力	市町村による消防団協力事業所の認定を受けている場合	消防防災指導課
	10 口蹄疫等防疫支援	口蹄疫等防疫支援に関する地域協定において緊急支援業務協力会社として定められている場合	畜産課
交通安全・防犯活動	11 飲酒運転撲滅	飲酒運転撲滅宣言企業の登録を受けている場合	生活安全課
	12 女性と子ども安全みまもり	女性と子どもの安全みまもり企業として運動に参加している場合	生活安全課
労働安全衛生への取組	13 がん検診推進	働く世代をがんから守るがん検診推進企業の登録を受けている場合	健康増進課
	14 建設業労働災害防止	建設業労働災害防止協会に加入している場合	労働政策課
環境への配慮	15 エコ事業所	エコ事業所の登録を受けている場合	環境保全課
	16 エコアクション21	エコアクション21の認証・登録を受けている場合	環境保全課
経営革新	17 経営革新	経営革新計画の承認を受けている場合	中小企業経営金融課
道路・河川愛護活動	18 道路愛護活動	さわやか道路美化促進事業の実施団体の認定を受けている場合	道路維持課
	19 河川愛護活動	河川愛護企業又は河川愛護活動支援企業の登録を受けている場合	河川課
個人住民税の特別徴収の実施	20 個人住民税特別徴収	個人住民税の特別徴収を実施している場合、又は実施を誓約した場合	税務課
人権啓発	21 公正な採用選考	公正採用選考人権啓発推進員を設置している場合	労働政策課
	22 人権・同和啓発研修	県が推進する人権施策に係る研修を受講した場合	人権・同和対策局調整課

総務部総務事務センター
電話:092-643-3092
内線:2523

競争入札参加資格審査(物品・サービス関係)における地域貢献活動の評価について

競争入札参加資格審査において、競争入札参加者の地域での社会貢献活動を評価することにより、県が推進する施策への積極的な協力を促すとともに、物品・サービス関係業者の得点の底上げを図るもの。

1 改正内容

「福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱」で定める競争入札参加資格審査事項に本県の重要な施策への取組を審査項目とした「地域貢献活動項目」を新たに設け、今回追加する各項目に対して3点を加算する。(地域貢献活動項目は上限20点)

〔競争入札参加資格審査事項〕

【現 行】	【改正後】
<ul style="list-style-type: none"> ・従業員数 ・年間売上高 ・自己資本金 ・流動比率 ・経営年数 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員数 ・年間売上高 ・自己資本金 ・流動比率 ・経営年数 ・地域貢献活動項目
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用 ・子育て応援宣言登録 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用 ・子育て応援宣言登録 ・保護観察対象者等の雇用 ・飲酒運転撲滅 等

2 実施時期

平成25年度競争入札参加資格者名簿から反映
(平成25年7月審査分から適用)

○地域貢献活動審査項目一覧表(物品・サービス関係)

区分	評価項目	評価基準	所管課
雇用に対する取組	3 新規学卒者雇用	学校教育法に規定する学校又は専修学校を新規に卒業した者(卒業して3年以内の未就職者含む)を採用し、継続雇用している場合	労働政策課
	4 70歳まで働ける企業	70歳以上まで働ける制度を導入している場合	新雇用開発課
	5 雇用拡大	新たな雇用により正規雇用従業員(期間の定めがなく直接雇用されている者)が増加している場合	労働政策課
	6 保護観察対象者等の雇用	協力雇用主として保護観察対象者等を雇用した場合	青少年課 福祉総務課
障害者雇用	1 障害者雇用(既実施)	障害者の法定雇用率を達成している場合	新雇用開発課
子育て応援	2 子育て応援(既実施)	福岡県子育て応援宣言企業・事業所の登録を受けている場合	新雇用開発課
	23 子育て応援の店	子育て応援の店の登録証の交付を受けている場合	子育て支援課
防災等への取組	7 防災協定	県と防災協定を締結している場合	企画交通課 農山漁村振興課
	8 災害時対応	県の要請に基づき、災害時の活動を行った場合	企画交通課 農山漁村振興課
	9 消防団協力	市町村による消防団協力事業所の認定を受けている場合	消防防災指導課
	10 口蹄疫等防疫支援	口蹄疫等防疫支援に関する地域協定において緊急支援業務協力会社として定められている場合	畜産課
交通安全・防犯活動	11 飲酒運転撲滅	飲酒運転撲滅宣言企業の登録を受けている場合	生活安全課
	12 女性と子ども安全みまもり	女性と子どもの安全みまもり企業として運動に参加している場合	生活安全課
労働安全衛生への取組	13 がん検診推進	働く世代をがんから守るがん検診推進企業の登録を受けている場合	健康増進課
環境への配慮	15 エコ事業所	エコ事業所の登録を受けている場合	環境保全課
	16 エコアクション21	エコアクション21の認証・登録を受けている場合	環境保全課
	24 ISO14001の認証取得	ISO14001(環境)認証取得状況	
経営革新	17 経営革新	経営革新計画の承認を受けている場合	中小企業経営金融課
道路・河川愛護活動	18 道路愛護活動	さわやか道路美化促進事業の実施団体の認定を受けている場合	道路維持課
	19 河川愛護活動	河川愛護企業又は河川愛護活動支援企業の登録を受けている場合	河川課
個人住民税の特別徴収の実施	20 個人住民税特別徴収	個人住民税の特別徴収を実施している場合又は実施を誓約した場合	税務課
人権啓発	21 公正な採用選考	公正採用選考人権啓発推進員を設置している場合	労働政策課
	22 人権・同和啓発研修	県が推進する人権施策に係る研修を受講した場合	人権・同和対策局調整課